

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階
【電話番号】	03-6403-5710（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	37,301,365	40,971,063	51,170,002
経常利益 (千円)	3,532,642	5,000,812	4,699,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,781,308	2,746,763	1,900,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,967,633	2,999,525	2,085,326
純資産額 (千円)	14,155,080	21,225,773	14,272,773
総資産額 (千円)	34,728,258	42,368,842	33,517,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.84	151.29	104.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	47.9	40.4

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.68	50.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社9社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE.LTD.）、非連結子会社3社（株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、KOSHIDAKA R&C Co., Ltd）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) カラオケ事業

平成28年9月1日付で、株式会社ムーン及びKOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.は、当社連結子会社である株式会社コシダカ及びKOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.にそれぞれ吸収合併され、消滅しております。

(2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 温浴事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高・企業業績の好調が続き景気全般に改善が見られる一方で、所得水準の向上はむしろ停滞に転じており、兆しを見せた消費の回復もなかなか進まない状況です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[カラオケ]

カラオケボックス業界内の生き残り競争はますます厳しく、中小事業者の縮小撤退と大手事業者への集約が進み、勢力図が変化しつつあります。

斯様な競争を勝ち抜くために、国内では首都圏を中心とした店舗網の充実に重点的に取り組むとともに、他社に無い当社独自のサービスを充実させることに、力を注いでおります。

高校生にフォーカスした室料0円「ZEROカラ」、シニアを中心対象とした室料30分10円「朝うた」、そしてコンテンツホルダーとのコラボ企画など、特定の顧客層や時間帯に照準を当てた各種施策の展開は、狙い通りの集客効果を各々発揮してきております。更に今期は、店舗毎のお客様のご利用状況の変化に応えるために、個店毎にきめ細かく営業時間や料金設定を見直して、適正化を目指してまいりました。きれいな空気の中で思い切り歌って頂こうと、首都圏一都三県全店で始めた全室禁煙は、ファミリー顧客やシニア顧客など健康を第一に考えるお客様にご好評を戴いております。

優れた個人経営店舗の特長であるきめ細かな接客と経営者目線でのより直向な店舗運営を目指し、社員独立制度を推進しておりますが、その独立者が運営する店舗は5店舗増えて24店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比33店舗増加し490店舗、海外店舗数は23店舗（シンガポール10店舗、韓国13店舗）となっております。国内店舗のリニューアルは35店舗終えております。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は219億59百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は15億40百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

[カーブス]

病気に罹らず介護も要らず、いつまでも若々しく元気で楽しく過ごせる人生の実現を目指して、会員様に生涯運動を続けられる場所を提供し、仲間達との交流を深めて頂いております。

実体験により得られた成果実感を通じて運動習慣の大切さを体得し、それをより多くの人達に伝え広めて頂くことにより、会員数の継続的拡大と店舗網の充実に更に進めております。

店舗での運動と相乗効果の高いプロテインを中心に、会員向け物販も伸びました。

当第3四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比69店舗増加（増加率4.0%）し1,791店舗（内グループ直営店56店舗）に、会員数は26千人増加（増加率3.4%）し799千人となりました。

以上の結果、カーブスセグメントの売上高は175億41百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は37億59百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

[温浴]

人材育成やコスト管理面などでカラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費特に水道光熱費削減に向けて抜本的改革を行い、温浴施設経営の再生に取り組んでまいりました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は12億35百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

[不動産管理]

不動産管理セグメントの売上高は2億34百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は409億71百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は48億63百万円（同33.6%増）、経常利益は50億円（同41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億46百万円（同54.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億51百万円増加し（前連結会計年度末比26.4%増）、423億68百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、71億40百万円増加し、193億26百万円（同比58.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が69億9百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は、19億43百万円増加し、167億45百万円（同比13.1%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が15億58百万円および車両運搬具及び工具器具備品が4億34百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、2億91百万円減少し、20億69百万円（同比12.4%減）となりました。これは主に、のれんが2億93百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は、59百万円増加し、42億27百万円（同比1.4%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が68百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は、17億10百万円増加し、230億42百万円（同比8.0%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は、11億11百万円増加し、117億96百万円（同比10.4%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6億46百万円および未払金が4億17百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、7億86百万円増加し、93億46百万円（同比9.2%増）となりました。これは主に、長期借入金が5億円および資産除去債務が2億97百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は、18億98百万円増加し、211億43百万円（同比9.9%増）となりました。

（純資産）

純資産は、69億53百万円増加し、212億25百万円（同比48.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が21億18百万円、資本剰余金が14億21百万円および資本金が11億46百万円増加した一方で自己株式が20億18百万円減少したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

（5）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	76,800
計	76,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(千株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200	20,575	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,200	20,575	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1 日～平成29年5月 31日 (注)1	1,000	20,200	1,146,660	1,640,260	1,146,660	1,630,260

(注)1. 有償一般募集

発行価格 2,392円
発行価額 2,293.32円
資本組入額 1,146.66円
払込金総額 2,293,320千円

2. 平成29年6月16日を払込期日とする第三者割当増資(割当先:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)により、発行済株式数が375千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ429,997千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,000,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,197,200	181,972	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	19,200,000	-	-
総株主の議決権	-	181,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式245,000株(議決権2,450個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町 1丁目5番地1	1,000,400	-	1,000,400	5.21
計	-	1,000,400	-	1,000,400	5.21

(注) 上記以外に当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が9株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が245,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,304,164	13,213,802
受取手形及び売掛金	2,725,682	2,969,815
商品	938,063	1,006,502
原材料及び貯蔵品	215,763	211,169
繰延税金資産	317,030	310,116
その他	1,724,413	1,657,208
貸倒引当金	39,263	41,844
流動資産合計	12,185,854	19,326,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,081,749	11,640,300
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,649,429	3,083,946
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産(純額)	83,299	55,366
建設仮勘定	22,035	172
有形固定資産合計	14,802,432	16,745,703
無形固定資産		
のれん	1,429,342	1,135,809
ソフトウェア	899,868	892,371
その他	32,013	41,115
無形固定資産合計	2,361,224	2,069,296
投資その他の資産		
投資有価証券	465,372	473,532
関係会社株式	28,637	28,637
長期貸付金	567,753	513,395
敷金及び保証金	2,674,361	2,742,365
繰延税金資産	265,830	293,037
その他	182,373	192,789
貸倒引当金	16,475	16,688
投資その他の資産合計	4,167,853	4,227,070
固定資産合計	21,331,510	23,042,071
資産合計	33,517,364	42,368,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,556	1,899,845
1年内返済予定の長期借入金	2,964,912	3,611,340
リース債務	47,400	24,027
未払金	853,130	1,270,493
未払費用	1,011,689	1,126,477
未払法人税等	1,006,955	926,036
賞与引当金	246,544	129,616
預り金	1,659,939	1,745,631
その他	747,930	1,063,291
流動負債合計	10,685,059	11,796,760
固定負債		
長期借入金	6,855,752	7,356,474
リース債務	55,983	41,077
繰延税金負債	171,367	187,090
資産除去債務	1,233,584	1,530,701
その他	242,845	230,965
固定負債合計	8,559,532	9,346,308
負債合計	19,244,591	21,143,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	1,640,260
資本剰余金	483,600	1,905,580
利益剰余金	14,834,131	16,952,729
自己株式	2,319,401	301,401
株主資本合計	13,491,930	20,197,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,255	31,711
為替換算調整勘定	46,229	54,458
その他の包括利益累計額合計	65,484	86,169
非支配株主持分	715,358	942,435
純資産合計	14,272,773	21,225,773
負債純資産合計	33,517,364	42,368,842

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	37,301,365	40,971,063
売上原価	27,825,282	29,991,142
売上総利益	9,476,083	10,979,920
販売費及び一般管理費	5,834,117	6,116,042
営業利益	3,641,966	4,863,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,509	6,413
為替差益	-	93,059
店舗移転補償金	-	27,259
その他	105,401	86,450
営業外収益合計	115,910	213,183
営業外費用		
支払利息	22,844	19,080
株式交付費	-	22,677
為替差損	131,409	-
その他	70,980	34,489
営業外費用合計	225,234	76,248
経常利益	3,532,642	5,000,812
特別利益		
固定資産売却益	105,102	15,843
特別利益合計	105,102	15,843
特別損失		
固定資産除却損	41,501	95,107
減損損失	3,451	3,956
特別損失合計	44,953	99,063
税金等調整前四半期純利益	3,592,791	4,917,592
法人税、住民税及び事業税	1,624,930	1,948,818
法人税等調整額	8,511	10,066
法人税等合計	1,616,419	1,938,751
四半期純利益	1,976,372	2,978,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	195,063	232,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781,308	2,746,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,976,372	2,978,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,102	12,455
為替換算調整勘定	14,841	8,229
その他の包括利益合計	8,738	20,684
四半期包括利益	1,967,633	2,999,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772,569	2,767,448
非支配株主に係る四半期包括利益	195,063	232,077

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	2,306,050千円	2,590,985千円
のれんの償却額	346,265	327,442

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	280,494	15	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	272,994	15	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金を以下のとおり含めております。

- | | |
|-------------------------------|---------|
| 1. 平成27年11月26日定時株主総会決議に基づく配当金 | 3,675千円 |
| 2. 平成28年4月8日取締役会決議に基づく配当金 | 3,675千円 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会において、平成27年11月26日開催の当社第46回定時株主総会における「特定の株主からの自己株式取得の件」に関する特別決議の内容に従い、会社法第157条第1項及び第2項の規定に基づき、自己株式を取得する日等を決議し、平成28年1月21日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	500,000株
取得価額の総額	1,118百万円(1株2,237円)
取得方法	市場外における相対取引

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	309,393	17.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	327,592	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金を以下のとおり含めております。

1. 平成28年11月25日定時株主総会決議に基づく配当金	4,165千円
2. 平成29年4月10日取締役会決議に基づく配当金	4,410千円

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、一般募集による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行い、それぞれ平成29年5月24日付で払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,146,660千円、資本準備金が1,146,660千円、その他資本剰余金が275,320千円増加、自己株式が2,018,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,640,260千円、資本剰余金が1,905,580千円、自己株式が301,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	20,539,123	15,367,174	1,164,699	230,368	37,301,365	-	37,301,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,539,123	15,367,174	1,164,699	230,368	37,301,365	-	37,301,365
セグメント利益又は損失 ()	780,500	3,286,287	53,122	72,594	4,192,505	550,538	3,641,966

(注)1. セグメント利益の調整額 550,538千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	21,959,738	17,541,424	1,235,666	234,234	40,971,063	-	40,971,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	21,959,738	17,541,424	1,235,666	234,234	40,971,063	-	40,971,063
セグメント利益又は損失 ()	1,540,143	3,759,837	92,502	94,744	5,487,228	623,350	4,863,877

(注)1. セグメント利益の調整額 623,350千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円84銭	151円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,781,308	2,746,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,781,308	2,746,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,204	18,154

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間245,000株、当第3四半期連結累計期間245,000株であります。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、平成29年6月16日に払込みが完了しております。

- | | | |
|-----------------|--|-----------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 375,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき | 金 2,293.32円 |
| (3) 払込金額の総額 | | 859,995千円 |
| (4) 増加する資本金の額 | | 429,997千円(1株につき金 1,146.66円) |
| (5) 増加する資本準備金の額 | | 429,997千円(1株につき金 1,146.66円) |
| (6) 割当先 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | |
| (7) 資金の用途 | カラオケ事業における設備資金及び設備資金のための関係会社への投融資、並びに借入金返済資金の一部に充当する予定であります。 | |

2【その他】

平成29年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327,592千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年5月9日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。